

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先だけでなくサプライチェーンの深い層の取引先に働きかけることにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。

（個別項目）

a. 企業間の連携

物流業界に関わる多数の企業と連携したオープンイノベーションの促進を図る

b. IT実装支援

データ交換によるペーパーレス化、IT人材の育成支援

c. グリーン化の取組

脱・低炭素化の車輛の導入やバイオ燃料の使用等、物流の2030年問題へ積極的に取り組み、計画的段階的なシフトチェンジを推進する

d. 健康経営に関する取組

健康経営に係るノウハウの提供及び推進、健康増進施策の実施、SAS検査及び脳ドッグの推進

2. 「振興基準」の遵守

発注方法の改善、対価の決定の方法の改善、代金の支払方法の改善、型等に係る取引条件の改善、知的財産の保護及び取引の適正化等を含む委託事業者と中小受託事業者との望ましい取引慣行（受託中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、中小受託事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど中小受託事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律等の法規法令を遵守の上、製造委託等代金は現金での支払いを取り進めます。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、中小受託事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。

⑤災害時等

災害時等においては、中小受託事業者取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

人権問題にも積極的に取り組み、ハラスメントのない社会を目指します。

令和8年1月15日

受託中小企業振興法に基づく「振興基準」の内容を理解した上で宣言します。

大阪運輸倉庫株式会社

代表取締役社長 坂本 正朗